

高知県の経済と産業 2023

I

県勢



Economy and industry in Kochi 2023

地勢・土地

主要データ

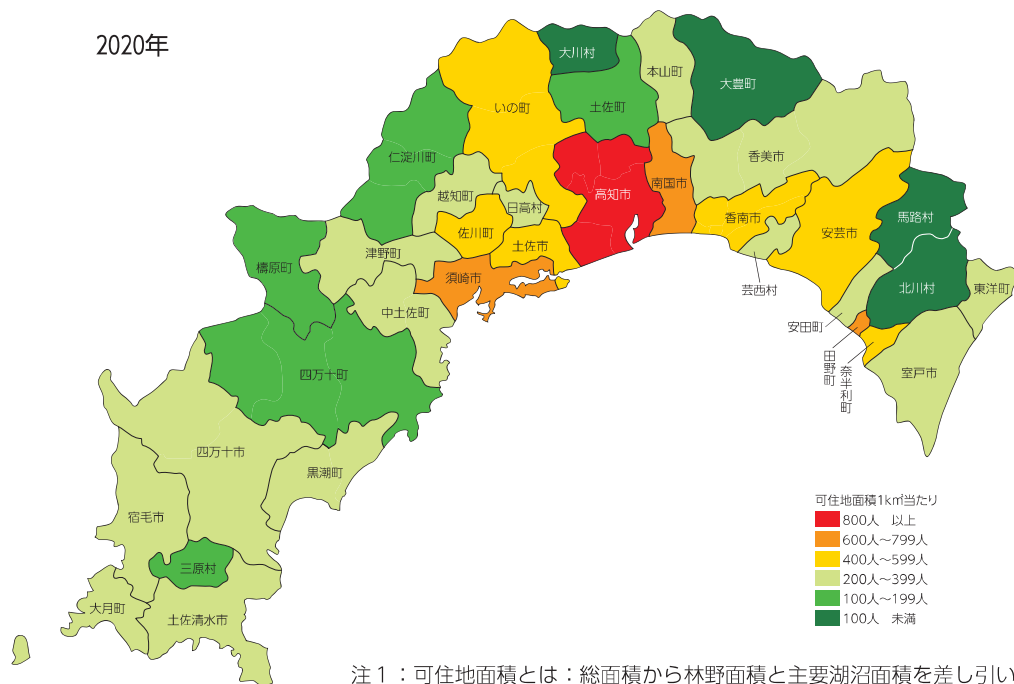
◎総面積	7,104km ² [全国18位] 2020年
◎最高点(標高)	1,894m(三嶺)
◎市町村数	11市 17町 6村

高知県は、四国の南部に位置し、北は四国山地をはさんで徳島県と愛媛県に隣接し、南は太平洋に面する東西に細長い扇状の形をしている。海岸線は約713kmに及び、東部は隆起海岸で平坦な砂浜、西部は複雑なリアス式海岸を有し、東西で異なる特徴を持つ。山・川・海の豊かな自然環境は、農林水産業や観光などに生かされている。

面積は7,104km²と、四国全域の37.8%、日本全土の1.9%を占め、全国で18番目に大きい。山地が多く、森林面積は県土の83.3%を占めている。そのため、可住地面積割合は16.3%で全国最下位となっている。

また、高知県の人口は、高知市に一極集中しており、高知市の地価が相対的に高くなっている【地勢・土地－1、2】。

【地勢・土地－1】 高知県の市区町村及び可住地1km²当たりの人口密度



注1：可住地面積とは：総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いたもの。

注2：2020年の「人口」及び「可住地面積」を基に算出。

資料：総務省「令和2年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2022」

【地勢・土地－2】 全国および四国地域 地勢・土地に関する指標

	単位	高知県	順位	徳島県	順位	香川県	順位	愛媛県	順位	全国	時点
総面積	km ²	7,104	18	4,147	36	1,877	47	5,676	26	377,976	2020年
国土全体に占める割合	%	1.9	–	1.1	–	0.5	–	1.5	–	100	//
森林面積割合	%	83.3	1	75.4	8	46.4	38	70.5	17	65.5	2019年
可住地面積割合	%	16.3	47	24.5	39	53.5	10	29.4	29	33.0	2020年
可住地面積1km ² 当たり人口密度	人/km ²	595.5	37	708.2	30	945.6	16	801.2	24	1,025.9	–

注：総面積には、北方地域及び竹島を含む。

資料：総務省「社会生活統計指標2022」、「令和2年国勢調査」

気候風土

主要データ※2020年

◎年間日照時間	2,310時間	[全国 1 位]
◎年間降水量	3,239mm	[全国 1 位]
◎年平均気温	17.8℃	[全国 5 位]



高知県は、豊かな森林と青い海の国である。四万十川や仁淀川に代表される清流や緑深い山々など、恵まれた自然環境が調和し、豊かで変化に富んだ風土がつくられている。

高知県の気候は、冬は冷たい北風を遮る四国山地が、夏には太平洋からの湿気を含んだ南風を受け、多量の雨を降らせるなど、温暖多湿となり、室戸岬や足摺岬ではアコウ、ビロウといった亜熱帯植物も自生し、高知平野では早場米が収穫されている。

平均気温は、17.8℃と温暖で、冬場は晴天が多く日照時間も長い、年間降水量は3,000mm を超え、日本で有数の多雨地域でもある【気候風土－1】。但し、平均気温は気候変動に伴い長期的に上昇傾向にあり、高知市では1950年～2022年の約70年間で1.6℃上昇している【気候風土－2】。

この温暖・多雨・多日照の気候や、変化に富んだ地形を活用し、古くから野菜・果樹・花きのハウス栽培が発展しており、全国屈指の施設園芸産地となっている。

一方、台風の常襲地域で、たびたびその被害を受け、特に山間部では大雨になることが多く、河川の氾濫や洪水などの水害に対する治水対策が行われてきた。

高知の自由で豪快な気風は、「いごっそう」や「はちきん」と呼ばれ、おおらかな中にも芯の通った県民性を育み、アイデア豊かな土佐人の知恵と行動力は、こだわりのある園芸作物や産業技術を生み出した。また、「よさこい祭り」に代表される個性豊かな地域の文化を発展させてきた。

【気候風土－1】 四国地域の気候に関する指標

	単位	高知県	順位	徳島県	順位	香川県	順位	愛媛県	順位	時点
年間日照時間	時間	2,310	1	2,241	4	2,174	10	2,163	14	2020年
年平均気温	℃	17.8	5	17.5	11	17.4	14	17.3	16	2020年
年間降水量	mm	3,239	1	1,644	29	1,109	45	1,662	26	2020年

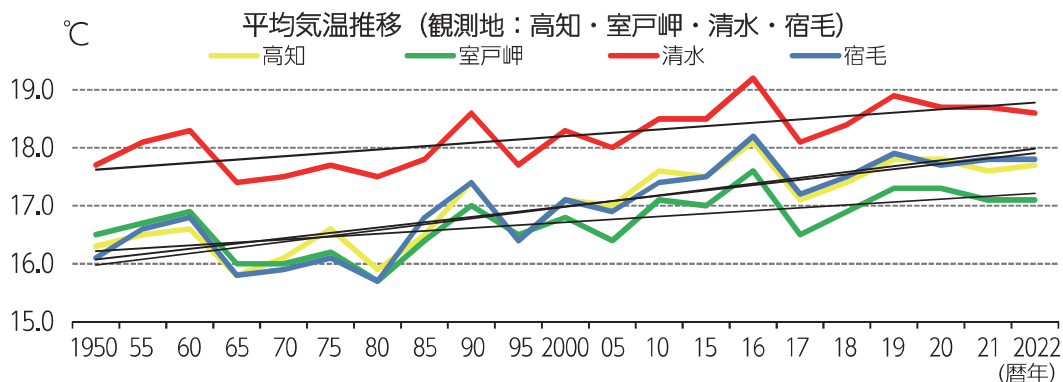
参考

最高気温	℃	34.0	24	34.6	14	35.5	9	34.5	15	2020年
最低気温	℃	3.9	13	4.6	8	3.1	20	4.2	12	2020年

注：都道府県庁所在地のデータで、最低・最高気温は、日最低・日最高気温の月平均の最低・最高値。

資料：総務省「社会生活統計指標2022」

【気候風土－2】 平均気温推移



人口

主要データ※2020年

- ◎総人口 691,527人[全国45位]
- ◎男 326,531人 ◎女 364,996人
- ◎人口増加率 ▲5.0%[全国44位] (2015→2020年)

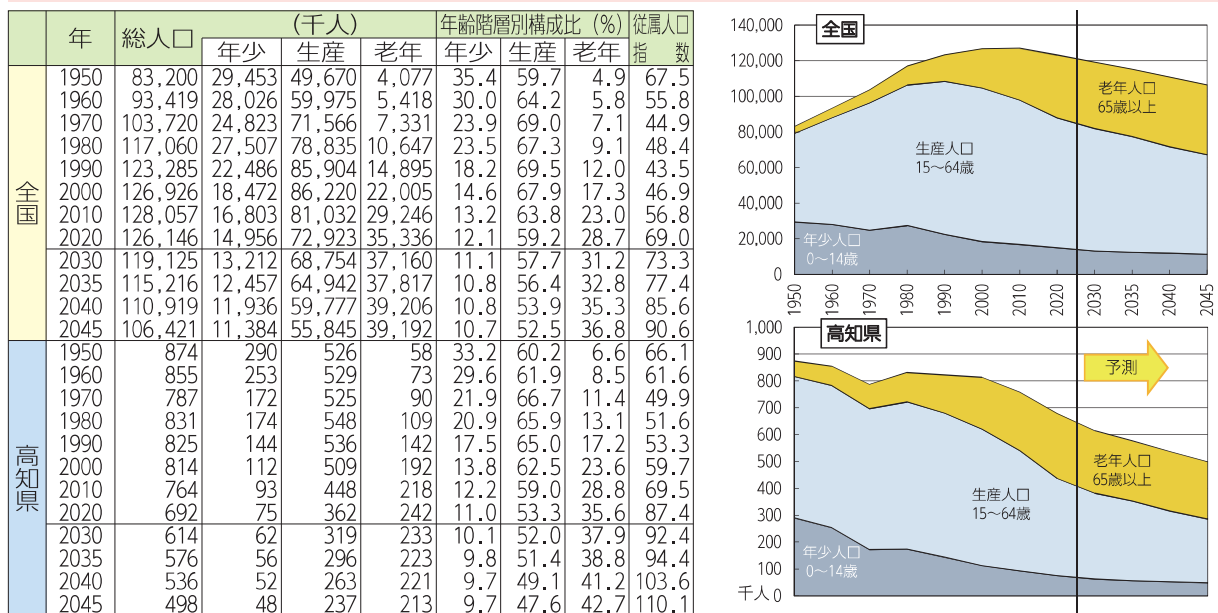
人口と年齢構成

高知県の人口は、2015年の国勢調査では728千人であったが、2020年には692千人となり、5年間で約37千人減少している。さらに、2022年10月1日現在の推計人口は676千人と、人口減少が加速度的に進んでいる。

5年毎に実施される国勢調査において、高知県の人口推移を1920年の調査開始以降でみると、高度経済成長期における大都市圏への大幅な人口流出などにより、1955年の883千人をピークに減少に転じた。1975年に一旦下げ止まり増加に転じたものの、出生数の減少などにより、1990年から全国に先駆けて自然減（死亡数が出生数を上回っている状態）が始まり、以降一貫して減少している。将来推計人口では、2045年には498千人まで減少すると予想されている。

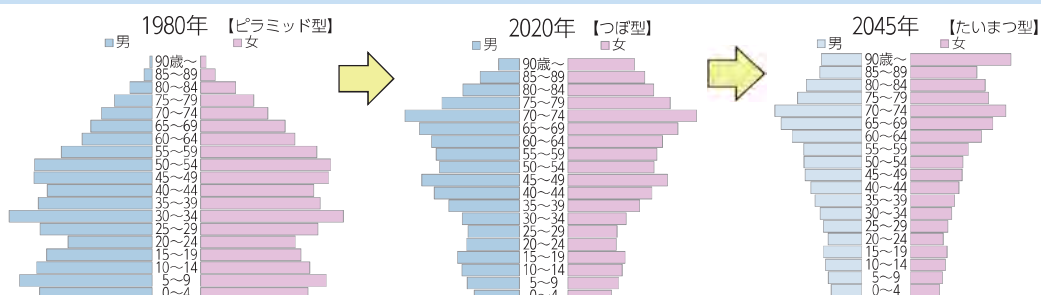
高知県の年齢別人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は、1985年の549千人をピークに、1990年より減少に転じている。一方、年少人口（14歳以下）は減少基調で推移し、老年人口（65歳以上）は増加が続いていることから、従属人口指数（働き手である生産年齢人口100人が、年少人口と老年人口を何人支えているかを示す指標）は上昇し続けている。将来推計人口によると、2045年には従属人口指数が110.1となり、現役世代の更なる負担増が予想される【人口－1】。

【人口－1】 人口構造の推移（年齢層別）



注：年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳～、従属人口指数：(年少人口+老年人口) / 生産年齢人口 × 100
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■高知県における人口構造の推移 - 「ピラミッド型」から「つぼ型」に、そして「たいまつ型」に



注：1980年と2020年の人口に、年齢不詳は含まない。

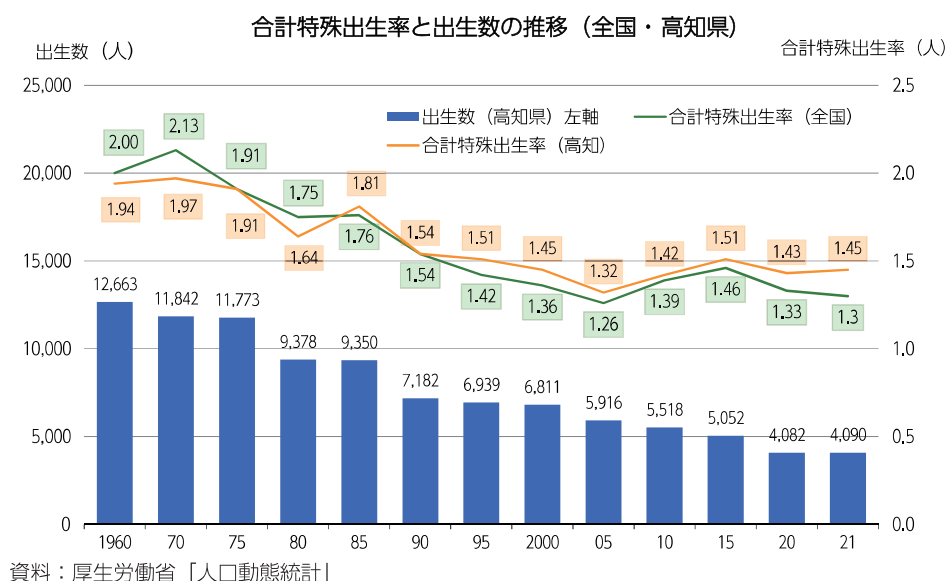
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

全国より先行する少子・高齢化

高知県の人口（2020年国勢調査）を年齢別にみると、年少人口が11.0%、生産年齢人口が53.3%、老年人口が35.6%となっている。そのため、年齢別人口構造は1980年頃にはいわゆる「ピラミッド型」であったが、2020年には「つぼ型」に大きく形を変えている【人口－1】。年少人口の割合は全国で5番目に低く、老年人口の割合は全国で2番目に高いことから、高知県は少子・高齢化の先行県といえる。今後も平均寿命の伸長や、少子高齢化の進行といった全国共通の要因のほか、就職や進学などによる県外への流出が進むことが予想される。特に、労働を担い、消費意欲も旺盛な生産年齢人口の減少が、県内経済の更なる縮小に繋がることが懸念される【人口－1】。

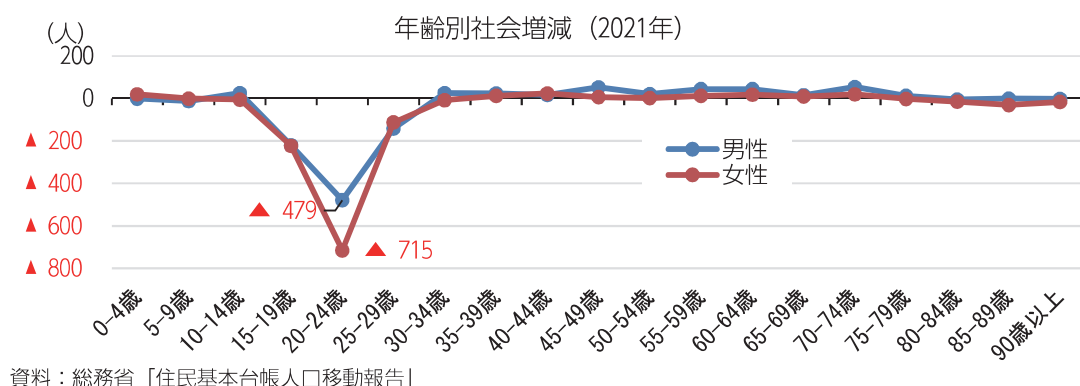
2021年度の高知県の合計特殊出生率を見ると、全国平均1.3人に対して、高知県は1.45人と上回っている。一方出生数を見ると、1960年の12,663人から、2021年には4,090人と、3分の1以下に減少している【人口－2】。高知県では、20代前半の女性の社会減が特に多いため、合計特殊出生率が押し上げられる傾向にある【人口－3】。学校卒業後の魅力的な就職先を増やして若い女性の定着を増やすとともに、子育てがしやすい環境を整備していくことが、人口減少に歯止めをかける上で重要となる。

【人口－2】 出生率1.45は全国平均1.3を上回るが、出生数は大きく減少している

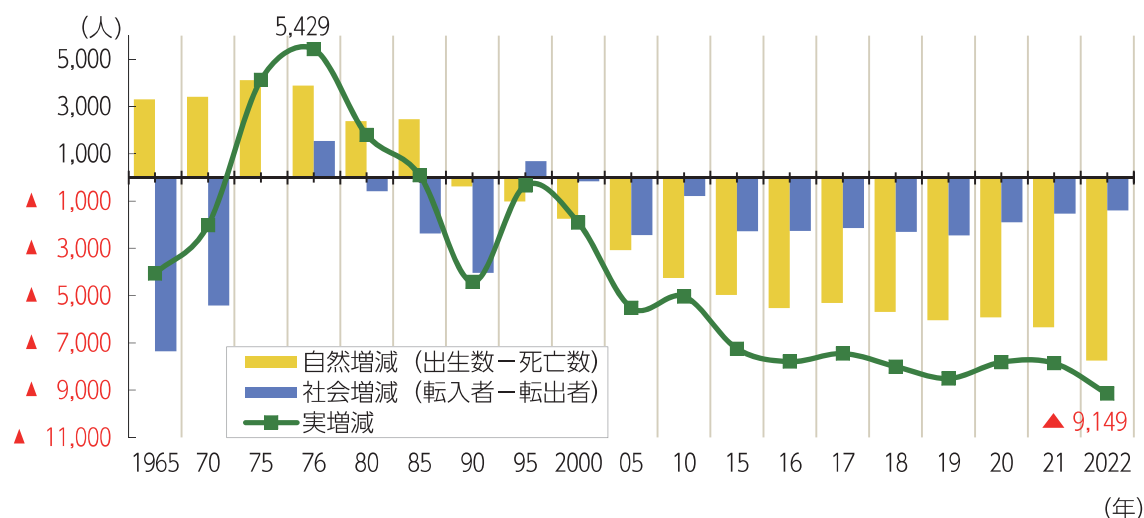


※合計特殊出生率…未婚者を含む15歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標で、女性一人が生涯に出産する子どもの数の平均を表す。人口維持に必要な水準は、2.07～2.08といわれている。

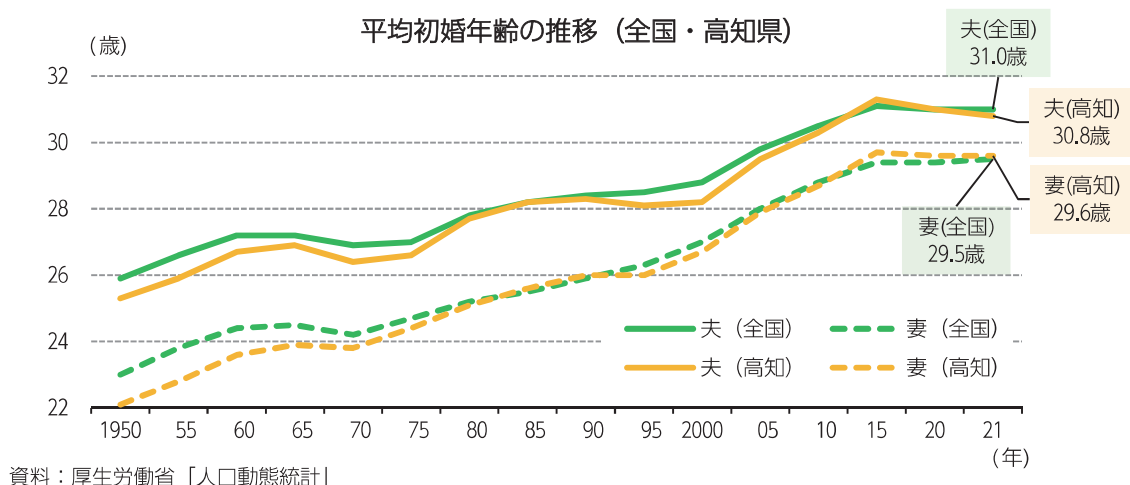
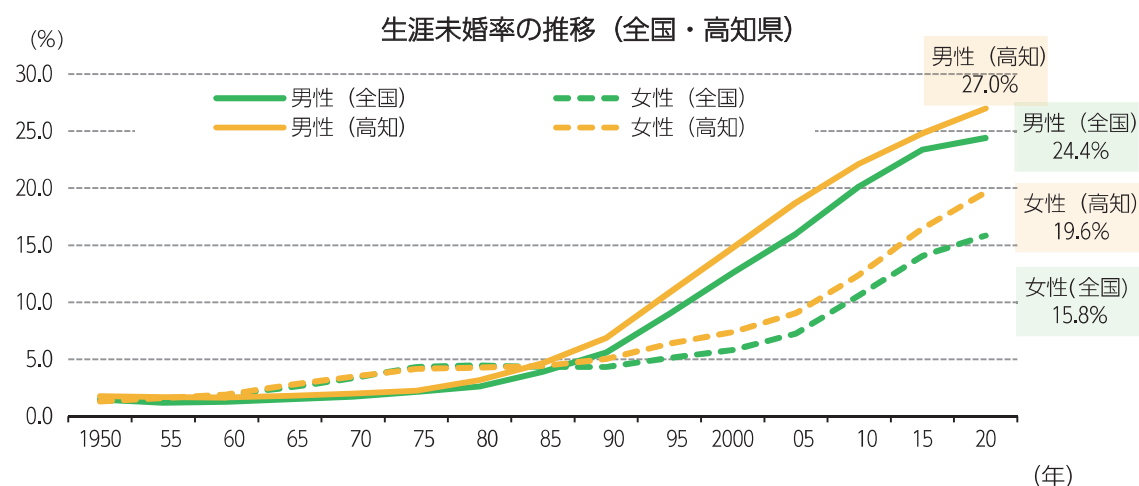
【人口－3】 20代前半女性の社会減が多く、出生数減少の大きな要因の一つとなっている



【人口－参考】 高知県における人口動態の推移 ―全国に15年先行して、1990年から人口自然減

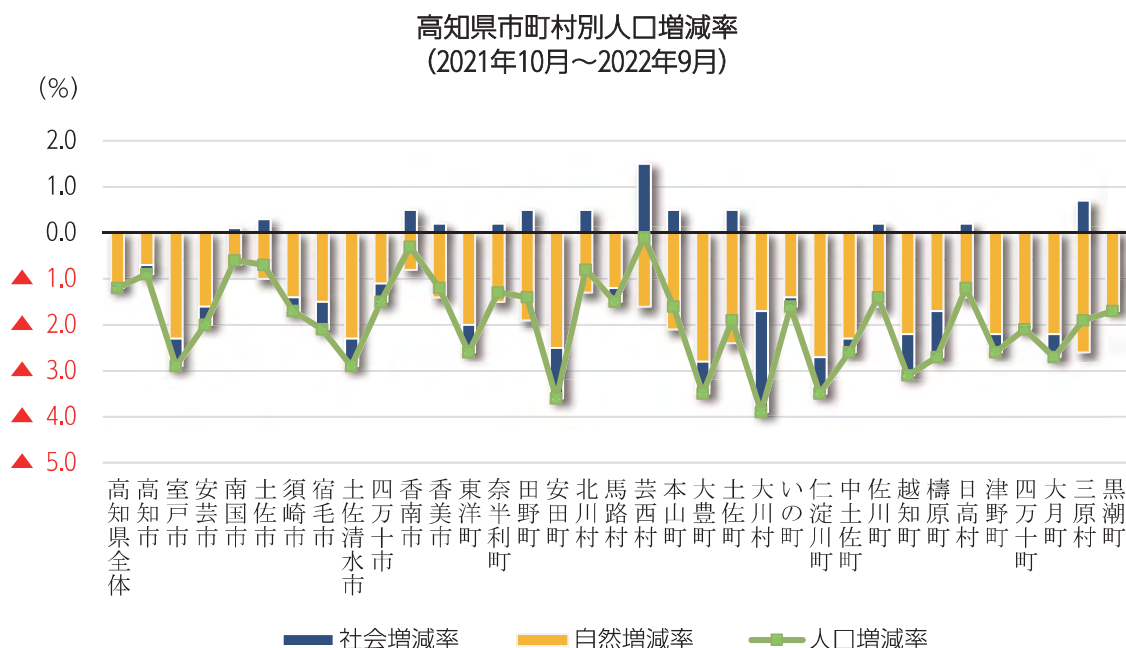


【人口－参考】 高知県の生涯未婚率は、男女とも全国平均を上回る



※生涯未婚率 45～49歳と50～54歳の未婚率を平均し、50歳時の未婚率を算出したもので、生涯を通して未婚である人の割合を示すものではない。ただし、50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えることもできることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われる。

■移住などで社会増となったところもあるが、すべての市町村で自然減となり、人口増加までには至っていない。



資料：高知県「高知県の推計人口年報（令和4年）」

（注）社会増減（転入数－転出数）率、自然増減（出生数－死亡数）率、及び人口増減率は、2021年10月1日現在人口に対する比率

市町村別人口の推移—高知市、一極集中

高知県を7つの地域に区分し、地域別の人口をみると、高知市の人口が県全体の47.2%（2020年）を占めている。続いて、物部川地域（15.2%）、幡多地域（11.6%）、仁淀川地域（10.7%）、高幡地域（7.3%）、安芸地域（6.3%）、嶺北地域（1.5%）の順となっている。全34市町村において、前回の2015年国勢調査から2020年国勢調査までの5年間で人口が約5.0%減少しており、香南市（▲2.3%）、南国市（▲2.7%）、高知市（▲3.2%）から、東洋町（▲15.1%）、室戸市（▲13.2%）、仁淀川町・大月町（▲13.0%）と地域により減少幅は大きく異なっている。さらに、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」において、「過疎地域（人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域）」として認定された地域は、香美市やいの町など、全域が指定されている26市町村と、合併前の市町村など一部地域が指定されている3市（高知市、四万十市、香南市）にのぼっている。

将来推計人口においても、高知市一極集中の状態に変化はみられない。2045年には、県民人口の半数以上（54.4%）が高知市に居住し、全34市町村のうち10市町村が、2020年と比較して半数以下になると予想されている【人口－4】。

【人口－４】 高知県 市町村別人口推移と構成比

	人 口 (単位：人)						人口割合 (単位：％)					
	2015年			2020年			2015年			2020年		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
県 計	83,884	400,605	237,012	74,946	362,200	241,787	11.6	55.5	32.8	11.0	53.3	35.6
市 計	71,221	335,831	181,690	63,931	306,719	187,475	12.1	57.0	30.9	11.5	55.0	33.6
郡 計	12,663	64,774	55,322	11,015	55,481	54,312	9.5	48.8	41.7	9.1	45.9	45.0
高 知 市	42,364	197,306	91,788	38,125	182,962	95,909	12.8	59.5	27.7	12.0	57.7	30.3
室 戸 市	1,024	6,362	6,129	801	4,850	6,040	7.6	47.1	45.3	6.9	41.5	51.7
安 芸 市	1,811	9,127	6,574	1,490	7,941	6,638	10.3	52.1	37.5	9.3	49.4	41.3
南 国 市	6,061	27,501	14,107	5,633	25,521	14,850	12.7	57.7	29.6	12.2	55.5	32.3
土 佐 市	3,048	14,625	9,347	2,842	13,332	9,463	11.3	54.1	34.6	11.1	52.0	36.9
須 崎 市	2,280	12,096	8,184	1,940	10,177	8,356	10.1	53.6	36.3	9.5	49.7	40.8
宿 毛 市	2,396	11,215	7,265	1,980	9,209	7,367	11.5	53.7	34.8	10.7	49.6	39.7
土佐清水市	1,147	6,294	6,337	895	5,220	6,259	8.3	45.7	46.0	7.2	42.2	50.6
四万十市	4,052	18,391	11,716	3,644	16,570	12,018	11.9	53.8	34.3	11.3	51.4	37.3
香 南 市	4,365	18,375	10,132	3,949	17,585	10,452	13.3	55.9	30.8	12.3	55.0	32.7
香 美 市	2,673	14,539	10,111	2,632	13,352	10,123	9.8	53.2	37.0	10.1	51.1	38.8
安 芸 郡	1,620	8,433	7,188	1,415	7,252	6,974	9.4	48.9	41.7	9.0	46.4	44.6
東 洋 町	190	1,233	1,160	133	945	1,116	7.4	47.7	44.9	6.1	43.1	50.9
奈半利町	310	1,584	1,427	254	1,353	1,418	9.3	47.7	43.0	8.4	44.7	46.9
田 野 町	259	1,386	1,088	235	1,182	1,060	9.5	50.7	39.8	9.5	47.7	42.8
安 田 町	203	1,277	1,151	210	1,069	1,081	7.7	48.5	43.7	8.9	45.3	45.8
北 川 村	140	604	550	102	539	505	10.8	46.7	42.5	8.9	47.0	44.1
馬 路 村	90	409	324	82	358	305	10.9	49.7	39.4	11.0	48.1	40.9
芸 西 村	428	1,940	1,488	399	1,806	1,489	11.1	50.3	38.6	10.8	48.9	40.3
長 岡 郡	509	3,274	3,752	463	2,579	3,467	6.8	43.5	49.8	7.1	39.6	53.3
本 山 町	321	1,715	1,537	280	1,419	1,560	9.0	48.0	43.0	8.6	43.5	47.9
大 豊 町	188	1,559	2,215	183	1,160	1,907	4.7	39.3	55.9	5.6	35.7	58.7
土 佐 郡	423	2,007	1,963	408	1,759	1,951	9.6	45.7	44.7	9.9	42.7	47.4
土 佐 町	382	1,823	1,792	363	1,588	1,801	9.6	45.6	44.8	9.7	42.3	48.0
大 川 村	41	184	171	45	171	150	10.4	46.5	43.2	12.3	46.7	41.0
吾 川 郡	2,644	14,496	11,099	2,389	12,515	11,089	9.4	51.3	39.3	9.2	48.1	42.7
い の 町	2,257	12,326	8,105	2,042	10,725	8,404	9.9	54.3	35.7	9.6	50.7	39.7
仁淀川町	387	2,170	2,994	347	1,790	2,685	7.0	39.1	53.9	7.2	37.1	55.7
高 岡 郡	5,840	27,877	23,749	5,033	24,016	23,365	10.2	48.5	41.3	9.6	45.8	44.6
中土佐町	626	3,273	2,941	502	2,602	2,895	9.2	47.9	43.0	8.4	43.4	48.3
佐 川 町	1,510	6,657	4,947	1,327	5,916	5,058	11.5	50.8	37.7	10.8	48.1	41.1
越 知 町	506	2,659	2,629	421	2,323	2,441	8.7	45.9	45.4	8.1	44.8	47.1
檮 原 町	346	1,735	1,527	320	1,456	1,531	9.6	48.1	42.3	9.7	44.0	46.3
日 高 村	472	2,582	1,976	432	2,307	2,073	9.4	51.3	39.3	9.0	47.9	43.1
津 野 町	641	2,747	2,406	552	2,351	2,388	11.1	47.4	41.5	10.4	44.4	45.1
四万十町	1,739	8,224	7,323	1,479	7,061	6,979	10.1	47.6	42.4	9.5	45.5	45.0
幡 多 郡	1,627	8,687	7,571	1,307	7,360	7,466	9.1	48.6	42.3	8.1	45.6	46.3
大 月 町	446	2,409	2,240	312	1,946	2,176	8.8	47.3	44.0	7.0	43.9	49.1
三 原 村	145	716	713	104	657	676	9.2	45.5	45.3	7.2	45.7	47.0
黒 潮 町	1,036	5,562	4,618	891	4,757	4,614	9.2	49.6	41.2	8.7	46.4	45.0

資料：総務省「国勢調査」各年10月1日現在

(単位：人 構成比：%)

	国勢調査 実績						推計 (2018年3月)					
	1990年	構成比	2015年	構成比	2020年	構成比	2030年	構成比	2040年	構成比	2045年	構成比
高 知 市	335,287	40.6	337,190	46.3	326,545	47.2	308,913	50.3	284,180	53.0	271,051	54.4
物 部 川 地 域	109,888	13.3	108,456	14.9	105,384	15.2	94,346	15.4	84,205	15.7	79,175	15.9
南 国 市	46,823	5.7	47,982	6.6	46,664	6.7	41,734	6.8	37,039	6.9	34,631	6.9
香 南 市	30,664	3.7	32,961	4.5	32,207	4.7	29,879	4.9	27,434	5.1	26,228	5.3
香 美 市	32,401	3.9	27,513	3.8	26,513	3.8	22,733	3.7	19,732	3.7	18,316	3.7
安 芸 地 域	71,282	8.6	48,350	6.6	43,666	6.3	35,065	5.7	27,449	5.1	24,155	4.8
室 戸 市	23,308	2.8	13,524	1.9	11,742	1.7	8,351	1.4	5,641	1.1	4,579	0.9
安 芸 市	23,739	2.9	17,577	2.4	16,243	2.3	14,159	2.3	11,887	2.2	10,825	2.2
東 洋 町	4,413	0.5	2,584	0.4	2,194	0.3	1,604	0.3	1,108	0.2	901	0.2
奈 半 利 町	4,527	0.5	3,326	0.5	3,034	0.4	2,484	0.4	1,979	0.4	1,747	0.4
田 野 町	3,682	0.4	2,733	0.4	2,498	0.4	2,035	0.3	1,631	0.3	1,449	0.3
安 田 町	4,055	0.5	2,631	0.4	2,370	0.3	1,724	0.3	1,257	0.2	1,051	0.2
北 川 村	1,706	0.2	1,294	0.2	1,146	0.2	957	0.2	791	0.1	721	0.1
馬 路 村	1,313	0.2	823	0.1	745	0.1	544	0.1	408	0.1	350	0.1
芸 西 村	4,539	0.6	3,858	0.5	3,694	0.5	3,207	0.5	2,747	0.5	2,532	0.5
嶺 北 地 域	19,299	2.3	11,928	1.6	10,632	1.5	8,184	1.3	6,415	1.2	5,651	1.1
本 山 町	5,215	0.6	3,573	0.5	3,261	0.5	2,636	0.4	2,191	0.4	1,985	0.4
大 豊 町	7,760	0.9	3,962	0.5	3,252	0.5	2,236	0.4	1,489	0.3	1,195	0.2
土 佐 町	5,566	0.7	3,997	0.5	3,753	0.5	3,074	0.5	2,564	0.5	2,328	0.5
大 川 村	758	0.1	396	0.1	366	0.1	238	0.0	171	0.0	143	0.0
仁 淀 川 地 域	99,468	12.1	79,295	10.9	74,255	10.7	59,837	9.7	47,581	8.9	41,852	8.4
土 佐 市	31,564	3.8	27,038	3.7	25,732	3.7	21,383	3.5	17,544	3.3	15,742	3.2
い の 町	28,293	3.4	22,767	3.1	21,374	3.1	16,542	2.7	12,730	2.4	10,947	2.2
仁 淀 川 町	9,518	1.2	5,551	0.8	4,827	0.7	3,390	0.6	2,345	0.4	1,916	0.4
佐 川 町	15,636	1.9	13,114	1.8	12,323	1.8	10,568	1.7	8,778	1.6	7,872	1.6
越 知 町	8,234	1.0	5,795	0.8	5,187	0.8	4,245	0.7	3,335	0.6	2,924	0.6
日 高 村	6,223	0.8	5,030	0.7	4,812	0.7	3,709	0.6	2,849	0.5	2,451	0.5
高 幡 地 域	77,393	9.4	56,173	7.7	50,797	7.3	41,725	6.8	32,870	6.1	28,777	5.8
須 崎 市	30,295	3.7	22,606	3.1	20,590	3.0	16,855	2.7	13,278	2.5	11,642	2.3
中 土 佐 町	9,852	1.2	6,840	0.9	6,002	0.9	4,860	0.8	3,693	0.7	3,175	0.6
橋 原 町	5,020	0.6	3,608	0.5	3,307	0.5	2,783	0.5	2,256	0.4	2,000	0.4
津 野 町	8,000	1.0	5,794	0.8	5,291	0.8	4,091	0.7	3,106	0.6	2,658	0.5
四 万 十 町	24,226	2.9	17,325	2.4	15,607	2.3	13,136	2.1	10,537	2.0	9,302	1.9
幡 多 地 域	112,417	13.6	86,884	11.9	80,248	11.6	66,379	10.8	53,743	10.0	47,799	9.6
宿 毛 市	25,828	3.1	20,907	2.9	19,033	2.8	15,943	2.6	12,758	2.4	11,205	2.2
土佐清水市	21,182	2.6	13,778	1.9	12,388	1.8	9,243	1.5	6,956	1.3	5,948	1.2
四 万 十 市	40,066	4.9	34,313	4.7	32,694	4.7	28,833	4.7	24,896	4.6	22,938	4.6
大 月 町	10,666	1.3	5,095	0.7	4,434	0.6	3,291	0.5	2,321	0.4	1,906	0.4
三 原 村	2,005	0.2	1,574	0.2	1,437	0.2	1,155	0.2	921	0.2	816	0.2
黒 潮 町	12,670	1.5	11,217	1.5	10,262	1.5	7,914	1.3	5,891	1.1	4,986	1.0
県 計	825,034	100.0	728,276	100.0	691,527	100.0	614,449	88.9	536,443	100.0	498,460	100.0

注：地域区分は、高知県の産業振興計画に準拠。

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(2018年3月)」

経済力

主要データ（2020年度）

◎県内総生産（名目）	2兆3,543億円	（前年度対比▲4.5%）
◎県内総生産（実質）	2兆2,819億円	（前年度対比▲5.4%）
◎県民所得	1兆7,229億円	（前年度対比▲8.2%）
◎1人当たり県民所得	2,491千円	（前年度対比▲7.2%）

国内総生産（GDP）は、一定期間に一国内の生産活動によって新たに生み出された財・サービスの付加価値の総額で、経済規模や経済成長などを把握するために使われる。この GDP には、その時点での時価で産出する方法と、ある基準時点の価格水準で評価し、物価の変動による影響を取り除いて集計する方法の二通りがあり、前者を名目 GDP、後者を実質 GDP という。

高知県の経済力については、GDP と同様の概念である「県内総生産」でみることができ、この県内総生産の対前年度比増減率が県の経済成長率に相応する。

2020年度の県内総生産は、名目で2兆3,543億円と前年度比4.5%減、実質では2兆2,819億円と同5.4%減となり、どちらも3年連続のマイナスとなった。新型コロナウイルス感染症の拡大により、宿泊・飲食サービス業や卸売・小売業を中心に大幅に減少した【経済力－1】。

2020年度の県民所得総額は、対前年度比8.2%減の1兆7,229億円（うち、県民雇用者報酬は同1.5%減の1兆1,550億円、財産所得は同7.5%減の1,145億円、企業所得は同22.2%減の4,534億円）であり、この金額を、2020年10月1日現在の人口691,527人で除した一人当たり県民所得は249万円と、前年度比7.2%減となった。なお、県民所得とは、県内居住者が得た給与所得などを含む雇用者報酬だけでなく、利子・配当金等を含む財産所得や、企業の経常利益等を含む企業所得を合算したもので、地域全体の所得水準を表している。

高知県の産業構造が、全国と比較してどの程度の偏りを持っているのかを把握する指標となる、特化係数（＝高知県の経済活動別構成比／国の経済活動別構成比）を用いて、高知県の産業構造の特徴を見ると、鉱業（5.04）、農林水産業（3.15）、保健衛生・社会事業（1.82）などの構成比が高い【経済力－2】。

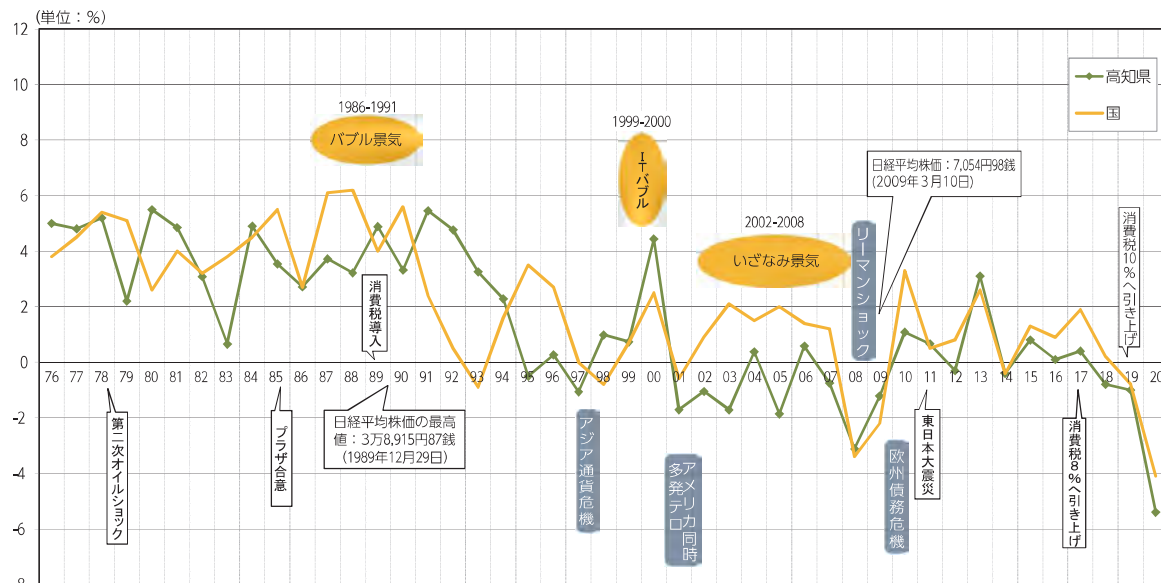
県内総生産を高知県の労働生産性（一人当たり付加価値額）を見ると、2020年度は662万円、全国の労働生産性を100とした比率は84.0となった。2011年度と比較して4.7ポイント改善しており、全国との格差は縮小傾向にある。

ところで、高知県の名目県内総生産は、日本全体の総生産から見ると、概ね0.4%程度のシェアで推移している。一人当たり県民所得など、主な経済指標は全国最下位クラスで、産業振興による地産外商や労働生産性の向上が課題となっている。

2020年度県内総生産（名目）（10億円）（構成比）			
1	東京都	109,602	（19.6%）
2	大阪府	39,720	（7.1%）
3	愛知県	39,659	（7.1%）
：			
	全国平均	12,358	
：			
45	島根県	2,576	（0.5%）
46	高知県	2,354	（0.4%）
47	鳥取県	1,820	（0.3%）

2020年度県民所得、一人当たり（千円）		
1	東京都	5,214
2	愛知県	3,428
3	福井県	3,182
：		
	全国平均	2,833
41	高知県	2,491
：		
45	鳥取県	2,313
46	宮崎県	2,289
47	沖縄県	2,167

【経済力-1】 全国および高知県 実質経済成長率の推移



資料：内閣府「国民経済計算」、高知県「県民経済計算年報」

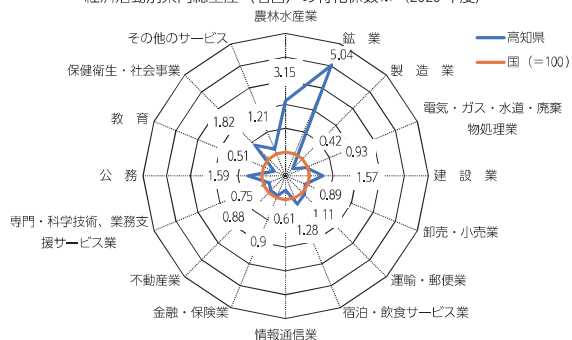
【経済力-2】 高知県 1人当たり県民所得は全国41位

労働生産性（一人当たり付加価値額）の推移（高知県・国）（単位：千円、%）

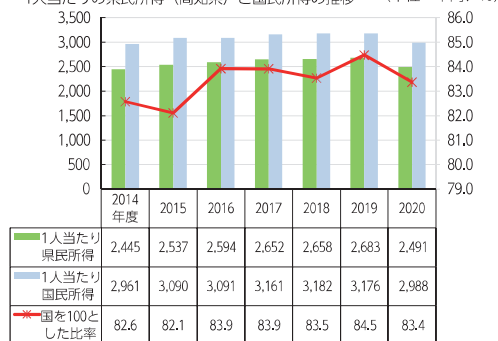


資料：高知県「令和2（2020）年度 高知県県民経済計算の概要」

経済活動別県内総生産（名目）の特化係数※（2020年度）



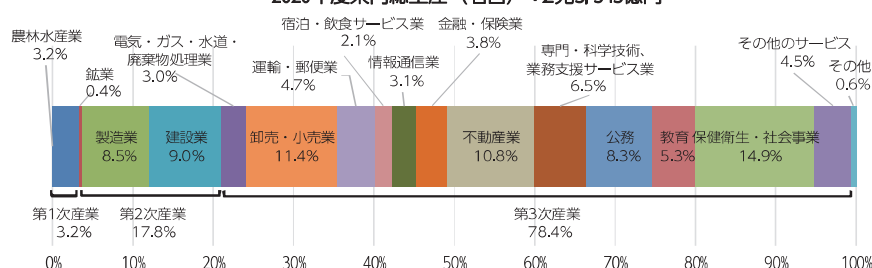
1人当たりの県民所得（高知県）と国民所得の推移（単位：千円、%）



資料：高知県「令和2（2020）年度 高知県県民経済計算の概要」 資料：高知県「県民経済計算年報」、内閣府「国民経済計算」

※特化係数＝高知県の経済活動別構成比／国の経済活動別構成比

2020年度県内総生産（名目）：2兆3,543億円



資料：高知県「令和2（2020）年度県民経済計算の概要」

事業所・雇用

主要データ

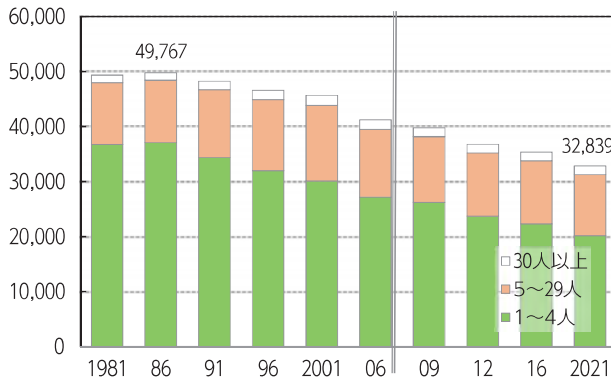
○民営事業所数	32,839事業所	(2021年)
○従業者数	275,520人	(2021年)
○有効求人倍率	1.24倍	(2022年平均)
○新規求人数	5,602人	(2022年平均)

高知県の事業所数（民営、公務を除く）は1986年をピークに減少が続いており、2021年には3万2,839事業所と、ピーク時から3割以上減少している。業種別に事業所数の内訳をみると、「卸売業・小売業（26.6%）」が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業（14.2%）」、「生活関連サービス業・娯楽業（9.7%）」と続く。2016年から2021年の5年間で「宿泊業・飲食サービス業」、「製造業」、「卸売業・小売業」など、多くの業種において事業所数が減少した一方、「農林漁業」や「医療・福祉」などでは増加している【事業所－1】。

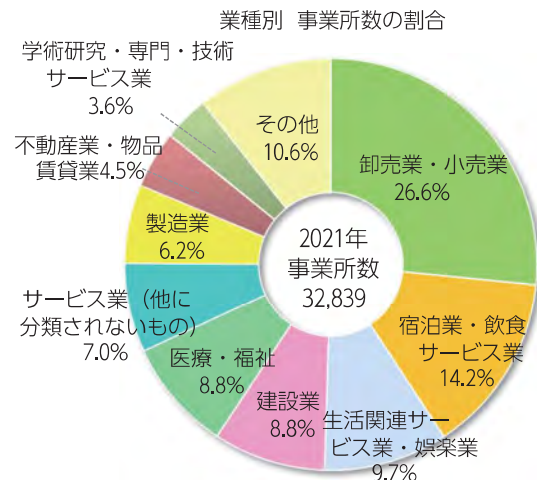
従業員数についても、2001年をピークに減少傾向にあり、2021年には275,520人と、ピーク時から2割程度減少している。業種別では、事業所数と同様「卸売業・小売業（22.0%）」が最も多く、次いで「医療・福祉（20.5%）」、「製造業（10.0%）」、「宿泊業・飲食サービス業（9.7%）」と続く。2016年から2021年の5年間で「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」などの従業員数が減少した一方、「医療・福祉」や「運輸業・郵便業」などでは増加している【事業所－2】。

【事業所－1】 高知県の事業所数は、1986年をピークに3割以上減少

単位：事業所数 事業所規模別事業所数（民営）の推移



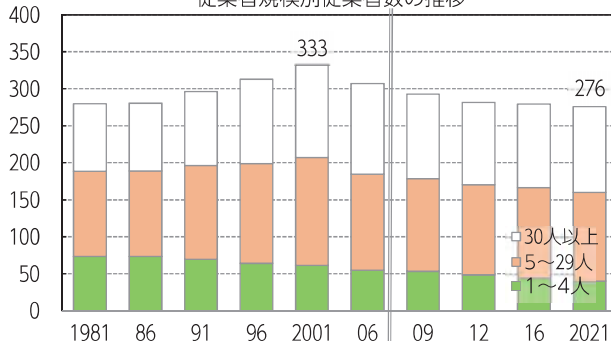
注1：1981～2006年と2009年以降の事業所数は、調査手法が異なるため、厳密には接続しない。
 注2：出向・派遣従業者のみ事業所は少数につき、1～4人に含めた。
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」（1981～2006年）
 「経済センサス-活動調査」（2009～2021年）



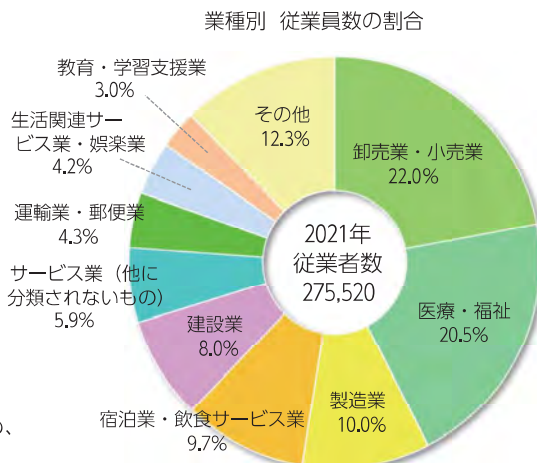
資料：総務省「令和3年 経済センサス-活動調査」

【事業所－2】 従業者数も2001年をピークに減少

(千人) 従業者規模別従業者数の推移



注1：1981～2006年と2009年以降の事業所数は、調査手法が異なるため、厳密には接続しない。
 注2：出向・派遣従業者のみ事業所は少数につき、1～4人に含めた。
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」（1981～2006年）
 「経済センサス-活動調査」（2009～2021年）



資料：総務省「令和3年 経済センサス-活動調査」

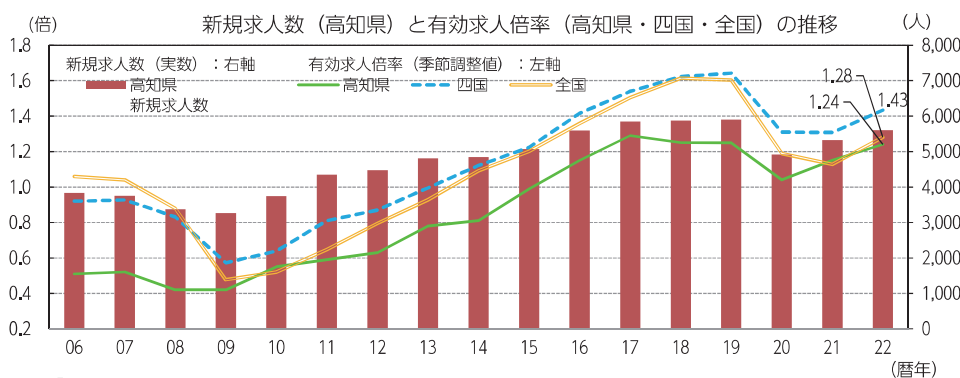
高知県の有効求人倍率は、リーマンショックによる世界同時不況の影響から、2009年に大幅に低下した。その後は改善が続き、2019年平均は就業地ベースで1.25倍となった。その後新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、一時的に求人数が大きく落ち込んだものの、2022年には1.24倍とコロナ前の水準まで回復している【雇用－1】。

2020年度国勢調査では、就業者数全体に占める女性の割合は48.1%とほぼ半数を占めているが、就業形態によっては男女比にバラつきが見られる【雇用－2】。

高知県内における65歳以上の有業者数をみると、年々増加傾向にあるほか、業種によっては全有業者数に占める割合が大きくなっている【雇用－3】。

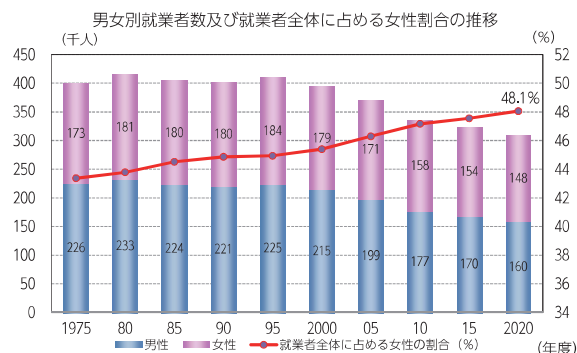
高知県は、全国に先行して人口の減少や高齢化が進んでおり、働き手として女性や高齢者の更なる活躍が期待されている。行政や企業が一体となり、働きやすい環境の整備や就労支援を行う必要がある。

【雇用－1】 高知県の有効求人倍率は、コロナ前の水準まで回復

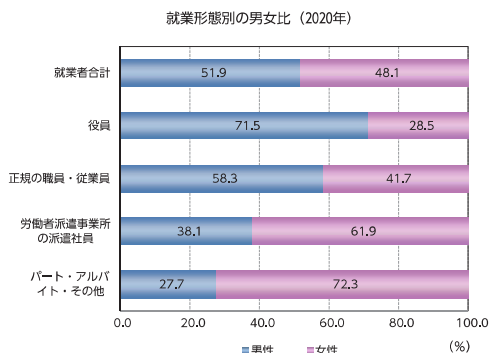


資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

【雇用－2】 女性就業者数の割合は増加傾向にあるが、就業形態別ではバラつきが見られる

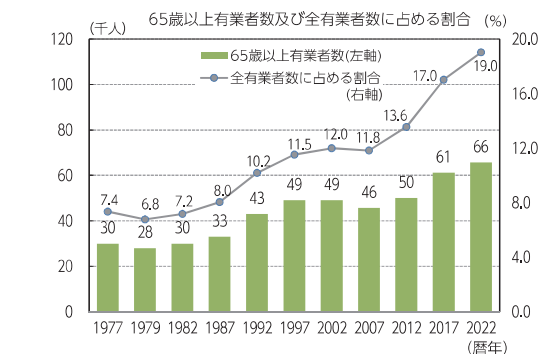


資料：総務省「国勢調査」

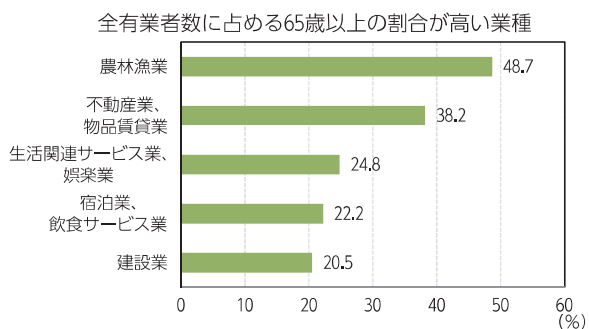


資料：総務省「国勢調査」

【雇用－3】 65歳以上の有業者数は増加傾向



資料：総務省「就業構造基本調査」



資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

財 政

主要データ (2021年度)

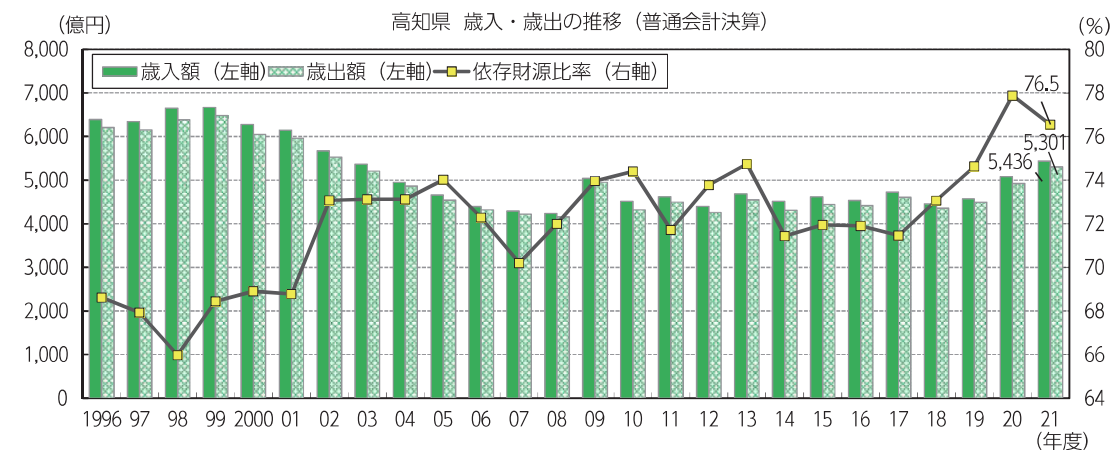
◎歳入総額 5,436億円
◎歳出総額 5,301億円

高知県の2021年度普通会計決算見込みをみると、歳入総額は5,436億円と、前年度比7.1%の増加となった。2010～2019年度までは概ね4,500億円程度で推移していたが、新型コロナウイルス感染症に対応する経済対策として、交付金や普通交付税の増加により、2020年度以降大幅に増加している。また、歳出総額は5,301億円と前年度比7.7%増となった。医療機関や事業者向けの臨時給付金が増加し、歳出総額も2020年度以降大幅に増加している【財政－1】。

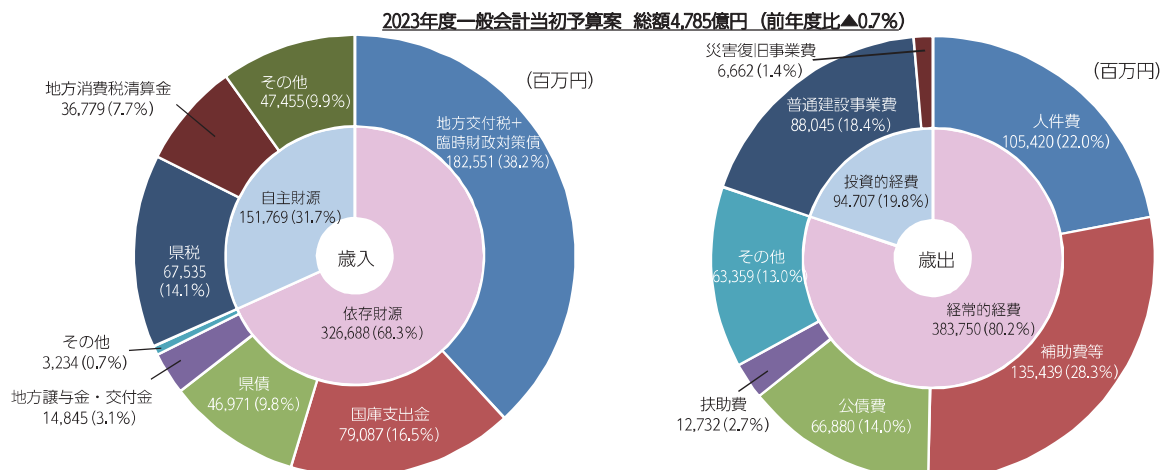
2023年度当初予算案は4,785億円と、引き続きコロナ対策をはじめとした交付金などの財源については維持しつつ、事務事業見直しなどによる人件費削減をはじめとした歳出削減に取り組んでいる。それでも、高知県の財政構造は自主財源の占める割合が小さく、国の政策動向に左右される脆弱な体質にある【財政－2】。

今後も、アフターコロナに向けた経済成長の原動力となる投資や物価高騰対策、観光振興や中山間対策、南海トラフ地震をはじめとした防災対策など、様々な課題解決のための積極型予算を編成する一方で、スクラップアンドビルドなどによる財政の健全化に取り組み、持続可能な財政運営を目指す必要がある。

【財政－1】 高知県 歳入・歳出の推移 (普通会計決算) コロナ禍で大幅増



【財政－2】 2023年度一般会計当初予算



【財政－参考】 財政に関連する用語一覧

【歳入】		
自主財源・・・地方公共団体が自主的に収入できる財源。		
主 な 財 源	県税	県民税や事業税など地方消費税など
	地方消費税清算金	納付された消費税のうち、消費地ごとに清算されるもの
	使用料、及び手数料	公共施設の使用料など
	分担金、及び負担金	公共施設の整備などによって利益を受ける者（当該土地の所有者など）から徴収されるもの
依存財源・・・主として国から一定の基準により交付、又は割り当てられる財源。地方公共団体が独自に収入額を決定出来ず、国の動向に依存する。		
主 な 財 源	地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準に基づき国から分配されるもの。 <u>使い道は自由。</u>
	国庫支出金	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準に基づき国から分配されるもの。 <u>使い道は予め決められている。</u>
	県債	金融機関などからの借入
	地方譲与税	国が徴収した特定の税目の税収を、一定の基準により地方公共団体に譲渡するもの
【歳出】		
経常的経費・・・毎年経常的に発生する経費		
主 な 経 費	人件費	職員の人件費や共済等負担金、議員報酬など
	公債費	発行した県債元利金の償還や、一時借入金の返済など
	扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者などを援助するための経費
	補助費等	公営企業に対する負担金、様々な団体への補助金、報償費、寄付金など
投資的経費・・・道路・橋りょう、河川、公園、学校、公営住宅など社会資本を整備するための経費		
主 経 な 費	普通建設事業費	公共又は公用施設の新増設に使用される経費
	災害復旧事業費	地震、豪雨、台風等の災害によって被災した施設を元の形に復旧するための経費

【財政－参考】 高知県の主な財政指標は全国平均を下回っており、改善が必要

都道府県の主要財政指標（2021年度決算）

財政力指数			経常収支比率			実質公債費比率			将来負担比率		
順位	都道府県		順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
1	東京都	1.07301	1	兵庫県	97.2	1	北海道	19.1	1	兵庫県	315.1
2	愛知県	0.88545	2	京都府	94.4	2	新潟県	17.5	2	北海道	304.0
3	神奈川県	0.85330	3	福島県	93.8	3	京都府	15.9	3	新潟県	297.4
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
	全国平均	0.50034	9	高知県	89.6	25	高知県	10.6	22	高知県	173.3
：	：	：		全国平均	87.3		全国平均	10.1		全国平均	160.3
45	鳥取県	0.27259	：	：	：	：	：	：	：	：	：
46	高知県	0.26105	45	宮崎県	83.7	45	岐阜県	6.1	45	神奈川県	81.6
47	島根県	0.25379	46	鳥取県	82.8	46	島根県	5.3	46	東京都	37.5
			47	東京都	77.8	47	東京都	1.5	47	沖縄県	30.3

用 語	評 価		定 義
財政力指数	高	財源に余裕がある	基準財政収入額（標準的な税収入から、一定の割合を除いた額）を、基準財政需要額（標準的な行政サービスを行うために必要となる額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、留保財源（基準財政収入額の計算上控除される額の一つ）が大きいことになり、財源に余裕がある。
	低	財源に余裕がない	
経常収支比率	高	財政が硬直的	一般財源（地方税、地方交付税など）に対する、経常費用（継続的に支出される人件費、扶助費、交際費など）の割合。
	低	財政が弾力的	
実質公債費比率	高	財政が硬直的	一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、資金繰りの程度を表す指標。都道府県については25%が早期健全化基準となっている。
	低	財政が弾力的	
将来負担比率	高	将来負担が大きい	標準財政規模に対する、将来負担すべき実質的な負債の割合。都道府県については400%が早期健全化基準となっている。
	低	将来負担が小さい	

資料：総務省 HP

産業振興(高知県産業振興計画)



高知県産業振興計画は、高知県経済が抱える積年の課題に正面から向き合い、県経済を根本から元気にすることを目的に、市町村や住民、産業界、外部の専門家らの協力を得て、高知県が2009年3月に策定した本県経済の体質強化に向けたトータルプランである。

全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県では、経済規模の縮小が労働人口の県外流出を招き、中山間地域の衰退が更なる人口・経済規模の縮小を招くという負のスパイラルに陥っている。この高知県経済を上昇に転じさせ、県勢浮揚を成し遂げるため作成された産業振興計画の取組を通じて、地産外商が大きく前進し、人口減少の中でも成長できる経済構造へと転じつつある【産業振興－1】。

2020年度から2024年度までの4年間を計画期間として策定された「第4期高知県産業振興計画」では、新型コロナウイルス感染症や原油価格、物価の高騰による県経済への影響に対応し、本県経済を再び成長軌道に乗せるため、2023年3月に「第4期産業振興計画 ver. 4」へと改定され、取組みを強化すべく2つの「戦略の方向性」が定められている。

【戦略の方向性①：付加価値や労働生産性の高い産業を育む】

人口減少下においても拡大する経済構造を維持し続けるため、その成長の源泉となる付加価値や労働生産性の更なる向上を目指す。

【戦略の方向性②：社会経済構造の変化に対応した持続的な成長の促進】

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格や物価の高騰など、本県を取り巻く様々な外部環境の変化に対応していく。

また、2つの「戦略の方向性」に基づき、特に強化する重点ポイントとして、下記の5つを掲げるとともに、具体的な数値目標を設定している【産業振興－2、3】。

【重点ポイント①：経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化など産学官民連携によるイノベーションの創出】

「デジタル化」や「グリーン化」といった視点から、県内外から多くの人材や知恵、資本などを呼び込み、産学官民連携による新たなイノベーションを創出する。

【重点ポイント②：インバウンドや輸出のさらなる拡大などグローバル化の推進】

コロナ禍の影響緩和による世界的な需要回復を捉え、輸出拡大支援やインバウンド誘致の取組みを強化する。

【重点ポイント③：関西圏との経済連携の充実強化】

大阪・関西万博などの大規模プロジェクトに向けて高まる関西圏の経済活力を本県経済の活性化につなげるべく、「オール高知」の態勢で取り組む。

【重点ポイント④：中山間の暮らしを支える地域産業づくり】

テレワークの普及や若年層の地方移住への関心の高まりといった社会情勢の変化を捉え、IT・コンテンツ関連企業の誘致を促進するほか、移住促進策を強化する。

【重点ポイント⑤：SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり】

県内事業者におけるSDGsの取組みや、サステナブル（持続可能な）観光の取組みを強化する。

高知県は、この産業振興計画の取組みを通じて、「課題解決の先進県」となることを目指して挑戦を続けている。

各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]

地産外商公社等のサポートにより
外商が飛躍的に拡大

公社等の外商支援による成約件数、成約金額



ものづくり地産地消・外商センター等の
一貫サポートにより外商が大きく前進

センターの外商支援による受注金額 (単位: 億円)

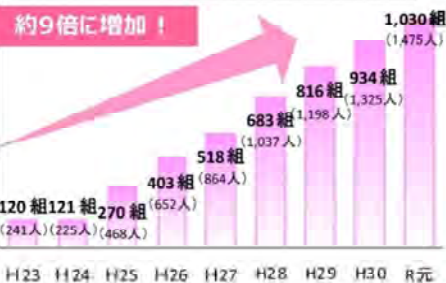


防災関連産業が
新たな産業として大きく成長

防災関連登録製品・技術の売上額 (単位: 億円)



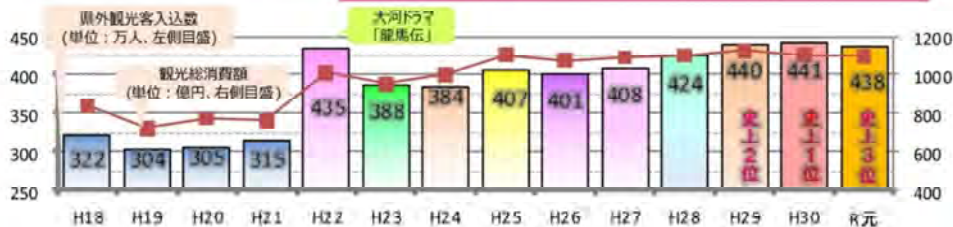
県外からの移住者も大幅に増加



400万人観光が定着

★県外観光客入込数は7年連続で400万人台に！

★観光総消費額は8年連続 (H24～R元) で1000億円を突破！



高付加価値化や省力化・効率化により労働生産性が大幅に向上 [表2]

農業分野

販売農家1戸当たりの農業産出額等 (単位: 万円)



林業分野

林業従業者1人当たりの原木生産量 (単位: m)



水産業分野

従業者1人当たりの漁業生産額 (単位: 万円)



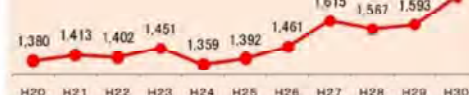
商工業分野

従業者1人当たりの出荷額等 (単位: 万円)



食品分野

従業者1人当たりの出荷額等 (単位: 万円)



第4期産業振興計画Ver.4の全体像（5つの重点ポイント）

第4期産業振興計画 戦略の方向性

付加価値や労働生産性の高い産業の育成

第4期産業振興計画ver.4
重点ポイント

① 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化など 産学官民連携による産業の振興

③ 関西圏との経済連携の充実強化

④ 中山間の産業の振興

「5つの重点ポイント」により施策を強化

1

地産の強化！

基本方向 1

新たな付加価値の創造

各産業分野におけるデジタル化の加速

- IoPプロジェクトの推進 ○ 高知マリンイノベーションの推進
- スマート林業の推進
- 県内企業のデジタル化の促進、デジタル化に対応する人材育成
- ヘルスケアイノベーションの創出 ○ アニメ産業の集積 等

新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成

- 環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進
- カーボンニュートラルの実現に向けたプロジェクトの創出
 - ・プラスチック代替素材の活用促進
 - ・バイオマス資源を活用したグリーンLPガス地産地消モデルの実現
- グリーン化をビジネスにつなげる場となるポータルサイトの構築 等

[起業や新事業展開、新商品開発等を促す仕組み]

- スタートアップ支援（こうちスタートアップパーク等）
- 土佐まるごとビジネスアカデミー ○ 地域アクションプラン

[各産業分野における取り組み]

- ものづくり、食品加工の総合支援
 - ・産業振興センター、工業技術センター、食のプラットフォーム
- 防災関連産業の振興 ○ 県版HACCPの推進
- 企業の新たな取り組みへのチャレンジを支援
- 宿泊施設の魅力向上 等

基本方向 2

事業化支援

- アフターコロナ・物価高騰に対応した事業者の事業戦略の策定・実行を支援

[三次産業、全般]

- ・商店街等地域の事業者
- ・地域の観光事業者等

[二次産業]

- ・ものづくり企業
- ・食品加工事業者
- ・製材事業者

食品・機械：輸出戦略
農業：事業戦略等

[一次産業]

- ・中山間農業複合経営拠点
- ・集落営農法人
- ・林業事業者
- ・漁業経営体

[地域アクションプラン]

- ・217事業を推進 等

3

成長を支える取組

基本方向 5

人材の育成

- 人材育成策の充実
 - ・土佐の観光創生塾
 - ・デジタルデータを活用した観光地域づくり
 - ・土佐まるごとビジネスアカデミー
 - ・スタートアップ支援（こうちスタートアップパーク等）
 - ・工業技術センター、紙産業技術センター
 - ・高等技術学校 等

基本方向 6

担い手の確保

- 各産業分野の担い手育成・確保策の強化
 - ・高知デジタルカレッジ
 - ・農業担い手育成センター
 - ・農業大学校
 - ・林業大学校
 - ・漁業就業支援センター 等

- 移住促進策の強化
 - ・Uターンサポートセンター
 - ・Uターンの促進
 - ・地域おこし協力隊の確保・育成
- 新規卒卒者等の県内就職の促進
 - ・デジタルマーケティング等を活用した情報発信 等

重点ポイントと7つの基本方向)

産業を育む

社会経済構造の変化に対応した持続的な成長の促進

よりイノベーションの創出

② インバウンドや輸出のさらなる拡大など グローバル化の推進

暮らしを支える地域産業づくり

⑤ SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり

「7つの基本方向」に基づき、強化した施策を総合的に展開

2

外商の強化！

基本方向 3

外商活動の
全国展開

基本方向 4

輸出の振興

グローバル化に対応し、輸出を見据えた地産外商のさらなる推進

<関西圏との経済連携の充実強化>

○ 観光推進プロジェクト ○ 食品等外商拡大プロジェクト ○ 万博・IR連携プロジェクト

[二次産業]

- 外商活動の全国展開の拡大・強化
 - ・(食品加工) 地産外商公社
 - ・(ものづくり) 産業振興センター

[一次産業]

- 中食や冷凍食品事業者への提案強化
- 高知県環境不動産の取り組み
- 産地見学会、高知フェアの拡充 等

[全般]

- 食品アドバイザー、現地サポートデスク等の海外支援拠点の活用

[二次産業]

- ・(食品加工) 土佐酒の輸出拡大
- ・(ものづくり) ものづくり企業の海外展開の促進

[一次産業]

- ・農水産物、土佐材の輸出拡大 等

<ウイズコロナ・アフターコロナへの対応>

- [全般] ○ オンライン商談 ○ 製品・技術のPR動画 ○ 新たな商品開発
- ECサイトの活用

[観光]

- 観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」の展開
- サステナブルツーリズムの推進 ○ インバウンド観光の推進 等

地域地域に
経済効果
を波及

集落活動センターの
経済活動の充実



地域アクションプラン
の推進



産業成長戦略
の展開

取り組みを強化！

基本方向 7

働き方改革の推進と
労働生産性の向上

- 県内企業のSDGsの推進
- 事業承継支援
 - ・事業承継・引継ぎ支援センター
- 多様な人材の活躍促進
 - ・外国人材確保・活躍戦略
 - ・就職氷河期世代、女性、高齢者、障がい者 等

- 経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進
 - ・働き方改革推進支援センター
- 労働生産性の向上の推進
 - ・デジタル技術を活用した生産性の向上
 - ・各産業分野におけるデジタル化の加速(再掲) 等

県
勢

7

産業振興計画の取り組みを検証するための数値

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域

目指す

I

計画全体を貫く目標

魅力のある仕事をつくる

① 4年間で4,000人の雇用を創出する（定量的に把握できるもの）

＋ 定量的に把握できないものの
これ以外にも観光振興や地産外商の
拡大による雇用創出が見込まれる

（定量的に把握できる雇用創出数）
・第1期・第2期計画期間：6,139人
・第3期計画（H28～R元までの4年間）
：3,892人

▶ 10年間：雇用創出10,000人
※R2からR11の累計

若者の県内定着を促進す

総合戦略に掲げた目標（2040年に年間1,000人の社会増）の達成に向けて、

② R5年度に人口の社会増減をゼロにする

（R元：△1,789人
R2：△1,148人
R3：△1,845人
R4：△324人）

▶ 10年後（R11）：
社会増減のプラスを定着させる

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業化まで
実践者のチャレ

II

分野を代表する目標

分野の
目指す姿

指標

10年後
(R11)

4年後
(R5)

直近値

産業振興
計画前

農業分野

地域で暮らし稼げる農業

農業産出額等

農業生産量
※野菜主要1品目

1,285億円
以上

15.0万 t
以上

1,221億円
以上

13.6万 t
以上

1,078億円
(R3)

12.6万 t
(R3)

1,026億円
(H20)

12.3万 t
(H20)

林業分野

山で若者が働く、
全国有数の国産材産地

木材・木製品
製造業出荷額等

原木生産量

236億円
以上

85万 m³
以上

228億円
以上

79.6万 m³
以上

192億円
(R2)

65.6万 m³
(R3)

195億円
(H20)

41.8万 m³
(H20)

水産業分野

若者が住んで稼げる
水産物産地

漁業生産額
※サンマ除く

545億円
以上

520億円
以上

412億円
(R2)

446億円
(H25*2)

目標年次の
意味

■4年後目標（R5年度末）＝第4期計画の終期における達成目標

■10年後目標（R11年度末）＝

第4期計画における
中長期的な視点の目標
(かくありたい数字)

目標

で若者が誇りと志を持って働ける高知県

将来像の実現！

る、県外からの流入を促進する

<R5年度 ターゲット別 KPI>

□若者の県内定着の促進
＝県内学生の県内就職率の向上

- ・高校生 **75%**
(H30 : 67% → R3 : 72%)
- ・専門学校生 **80%**
(H30 : 72% → R3 : 72%)
- ・大学生等 **42%**
(H30 : 37% → R3 : 34%)

□県外からの流入の促進

＝Uターン・就職の着実な推進

- ・県出身県外大学生のUターン率 **35%**
(H30 : 18% → R3 : 20%)
- ・移住者数 **1,300組**
(R2 : 963組、R3 : 1,167組、R4 : 1,185組)

県際間の収支を改善する

③ 産業振興計画の取り組みによる
**4年後の移輸出額の増加効果*1を
700億円にする**

*1 各分野の産出額等の増加額×各分野の移輸出率
(H23産業連関表から算定)

(参考：H27産業連関表)

- ・移輸出額：7,647億円
- ・県際収支（移輸出額－移輸入額）：△5,930億円

▶ 10年後（R11）：プラス1,500億円
※H23産業連関表を用いた推計値

の多様なサポートにより、
ンジを応援する

◎全国一サポート体制が整った県を目指す

野	商工業分野	観光分野	地産地消・地産外商 戦略（食品分野）	移住促進
水産加工 出荷額	生産性の高いもの づくりと、働きや すく活気ある商工 業の実現	世界に通用する「本物と 出会う高知観光」の実現	新たな加工食品の 創出と県産品の 販売拡大	移住者と一緒に 創る元気な地域
290億円 以上	製造品出荷額等	観光総消費額	食料品製造業 出荷額等	県外からの 年間移住者
270億円 以上	7,300億円 以上	1,410億円 以上	1,400億円 以上	4期計画の 取り組み等を 踏まえて設定
200億円 (R2)	6,500億円 以上	1,288億円 以上	1,300億円 以上	1,300組
171億円 (H20)	5,472億円(R2)	966億円 (R4)	1,040億円 (R2)	1,185組 (R4)
	5,870億円(H20) 電子部品除く：5,057億円	777億円 (H20)	909億円 (H20)	120組 (H23*3)

注）・農業分野の「農業生産量」の目標は、上記の野菜（主要11品目）のほか、果樹（主要2品目）、花き（主要3品目）、畜産（あかうし飼養頭数）を設定しています
・水産業分野の目標は、第2期計画では「沿岸漁業生産額」でしたが、第3期計画以降「漁業生産額（サンゴ除く）」に変更しています
そのため*2は、第3期計画策定時点の数値を記載しています
・*3は、移住者数の把握を開始した年度です

貿易

主要データ（2022年※数値はいずれも神戸税関のもの）

◎輸出入総額	807.87億円（前年比+18.6%）
◎輸出額	355.06億円（前年比-2.1%）
◎輸入額	452.81億円（前年比+42.2%）

貿易取引状況を神戸税関高知税関支署の統計でみると、2022年の輸出入総額は前年比18.6%増の807億8,700万円となっている。輸出は前年比2.1%減の355億600万円となり、前年比微減であった。一方、輸入は前年比42.2%増の452億8,100万円となり、直近30年間ににおける最高額を更新した【貿易-1】。

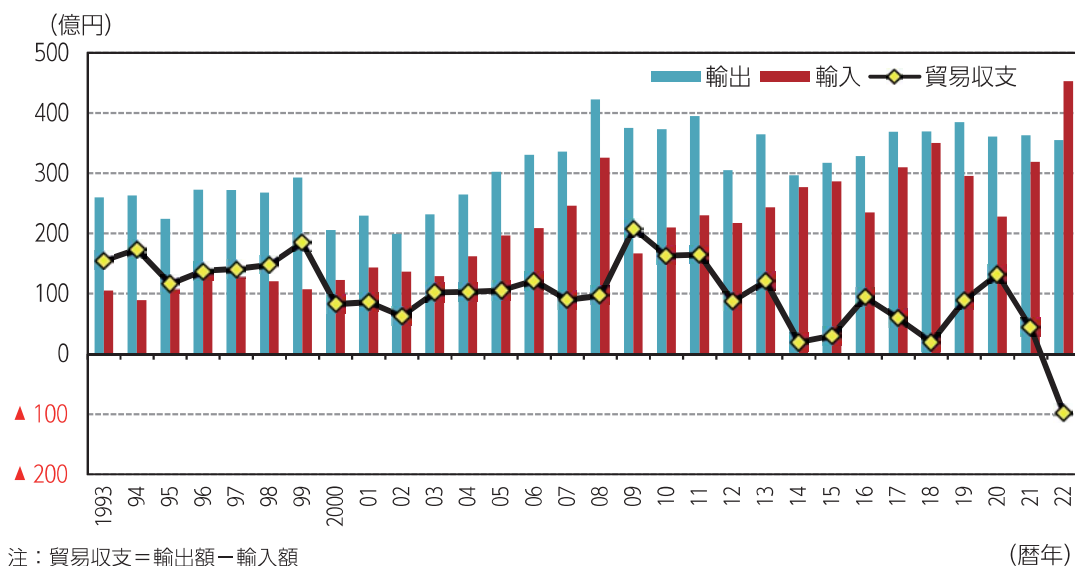
輸出品目をみると、輸出の31%を占める船舶がトップで、以下、セメント、粗鉱物、紙類・同製品などが続いている。輸出先のトップは、船舶のパナマ、次いで、猟銃・同部品などの金属製品のアメリカ、セメントや紙類・同製品の韓国となっており、上位3カ国で50%を超えている。それにシンガポール、台湾、中国、香港などのアジア諸国が続いている【貿易-2】。

一方、輸入品目をみると、石炭がトップで、以下、パルプ、鉄鋼、化学製品となっている。輸入先のトップは、石炭のロシア、次いで、食料品、家具、ニトロメタンの中国となっており、上位2カ国で50%を超えている。それにインドネシア、ニュージーランド、アメリカが続いている【貿易-3】。

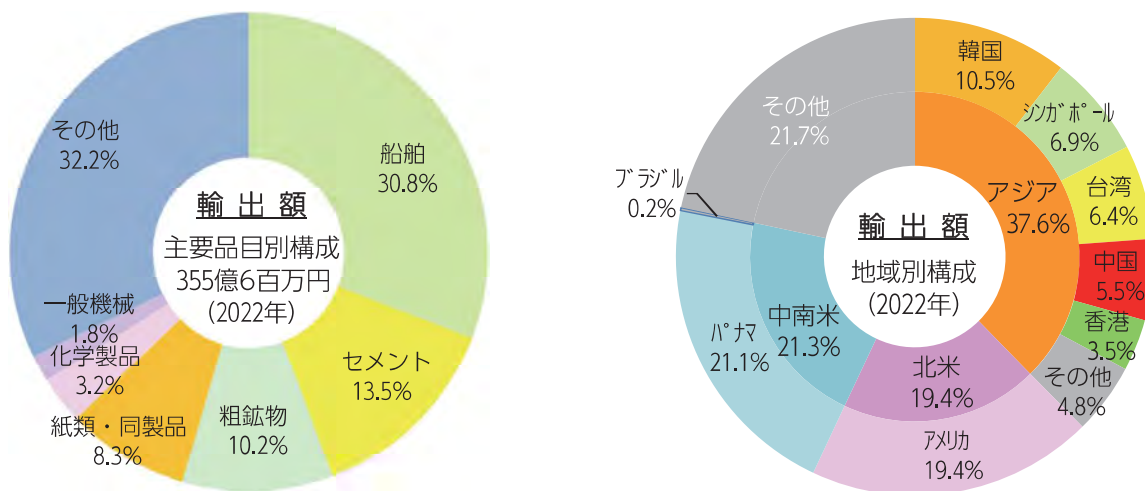
この結果、貿易収支は97億7,500万円の輸入超過となり、集計開始以降初の貿易赤字となった。

また、四国圏貿易額概況をみると、2022年の輸出入総額は、3兆4,993億円、前年比1兆922億円（+45.4%）の増加となった。愛媛県は、地場の造船会社や輸出入取引を行う大企業の工場が立地していることもあり、四国全体の輸出入総額の約70%を占め、高知県の約30倍となっている【貿易-4】。

【貿易-1】 高知県 貿易額の推移

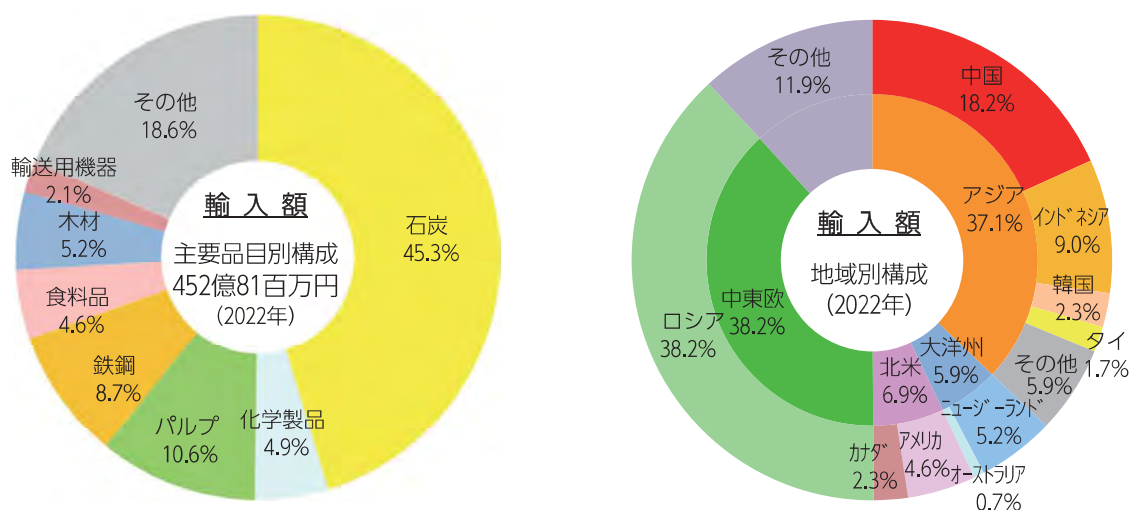


【貿易-2】 高知県 輸出額（主要品目別、地域別）構成比



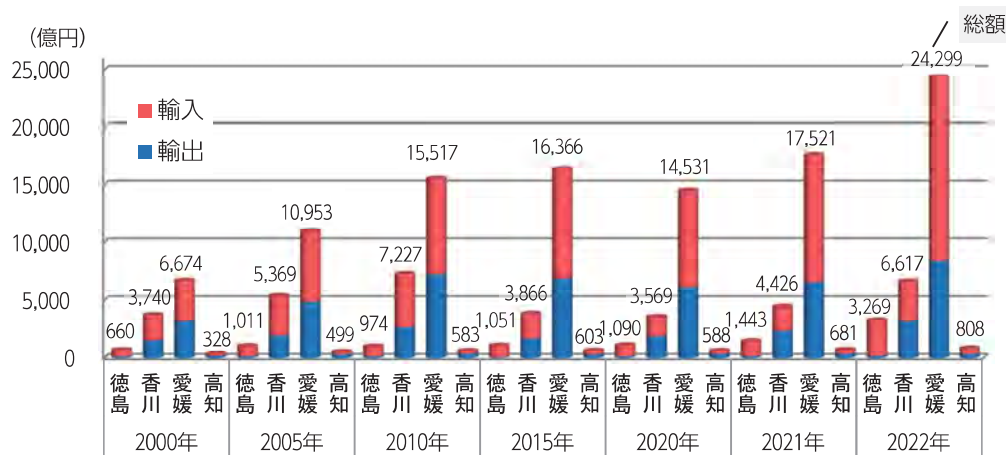
資料：神戸税関「貿易概況」

【貿易-3】 高知県 輸入額（主要品目別、地域別）構成比



資料：神戸税関「貿易概況」

【貿易-4】 四国4県の貿易額の推移



資料：神戸税関「貿易概況」